

## 「新しい東北」の取組状況並びに今後の取組方針及び課題について

平成 28 年 5 月 27 日

復 興 庁

## 1. 平成 27 年度の主な取組

## (1) 「新しい東北」先導モデル事業

- 平成 27 年度は、55 事業を支援。その成果概要は別添 1 のとおり（55 事業の成果概要は参考資料 2-3 のとおり）。
- 同事業は、平成 25 年度～平成 27 年度の 3 年間実施し、合計 216 事業を支援（平成 27 年度で事業終了）。
- 地域でのコミュニティ形成、産業振興等の課題解決のための取組が行われ、また、他の地域への展開も見られ、多様な主体の協働・連携により、全国的にも参考となる事例も多く見られたところ。
- 他方で、客観的な分析なども踏まえたビジネス化、自走化が課題。

## (2) 「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業

## ① 交流会等の実施

平成 27 年 5 月 30 日 兵庫県神戸市  
7 月 4 日 東京都港区  
7 月 26 日 岩手県遠野市  
10 月 12 日 宮城県仙台市  
11 月 7 日 福島県いわき市  
平成 28 年 2 月 11 日 宮城県仙台市

## ② ウェブサイトでの会員による支援情報の充実・発信

## (3) 地域づくりネットワーク（被災自治体間の情報交換等の場）

## ① 交流会の実施

- ・ 平成 27 年 7 月、10 月、平成 28 年 2 月の 3 回実施（いずれも

宮城県仙台市)

- ・ 各自治体における地域課題解決の取組に資するよう、先進的な事例の実施者と自治体担当者との意見交換等を実施。

②自治体版ハンズオン支援事業（自治体に対するノウハウ・アイデア面での支援）

- ・ 9自治体において実施（岩手県久慈市、宮城県塩竈市、福島県郡山市、川内村（平成27年5月～平成28年3月支援）、岩手県山田町、宮城県東松島市、福島県福島市、いわき市、飯舘村（平成27年10月～平成28年3月））
- ・ 例えば久慈市では、被災から再開する水族館を核とした交流人口拡大を目指し、市民参加によるワークショップを開催し、水族館の魅力向上策を検討するなどの取組を実施。

(4) 各分科会等の取組

- ・ 別添2の通り。

(5) 民間との連携による「新しい東北」の情報発信

- ①「世界に通用する究極のお土産―「新しい東北」の挑戦―」（東北の食品のコンテスト）  
究極のお土産10品、特別賞1品を選定
  - ②「Creative Summer Camp」（若者クリエイターによる東北の魅力をPRするCMコンテスト）
- 等

**2. 平成28年度の「新しい東北」の取組の方針**

(1) 先進的な取組の普及・展開の強化

- ① 「新しい東北」官民連携推進協議会の会員である民間団体（NPO、企業等）の交流・連携を促進。

- ② 「地域づくりネットワーク」(被災地の自治体の意見交換等の場)において、被災地内外の先進的な取組についての情報・意見交換等を実施し、各自治体の復興の加速化を促進。併せて、「自治体版ハンズオン支援事業」により、ノウハウ・アイデア面で支援(9自治体(岩手県山田町、福島県福島市、郡山市、いわき市、国見町、楡葉町、川内村、葛尾村、飯舘村(平成28年4月～平成29年3月))。)
- ③ 上記①②に併せて、自治体、NPO等に対して、地域の課題を解決していくために必要な実務的な研修等の支援を実施。

## (2) 民間等との関係者との連携強化

- ① 地域の自治体、NPO、企業等と協働・連携して、被災地等において、関係者の交流・連携を推進する交流会等を実施。
- ② 民間等の関係者が被災地各地等で実施している交流・連携活動を、ウェブサイトで「見える化」することで、これらの関係者間での情報共有・交換等を促進。
- ③ 各分科会等の取組については別添3の通り。

## (3) 全国的な情報発信の強化

- ① 本年6月の「東北復興月間」において、被災地で「新たな挑戦」等に取り組んでいる「人」に注目した、「交流ミーティング in 東京 ～『新しい東北』を創る人々～」を開催し、復興の状況等を、東京から情報発信。
- ② 「新しい東北」官民連携推進協議会のウェブサイト等において、会員による支援情報・イベント情報等を、復興5年ポータルサイト(復興庁の特設ホームページ)とも連携して、情報発信。
- ③ 「新しい東北」の魅力発信や、風化の防止や風評の被害の払拭に向け、民間等のネットワークを活用し、被災地や復興に関心が高い人だけではなく、広く全国に発信することにより広範かつ継続的な復興の輪の拡大を図ることを目的に、情報発信事業を実施。

### 3. 「新しい東北」の推進における今後の課題

人口減少、高齢化、産業空洞化といった全国に共通する地域課題を解決する取組が、被災地において、持続的に行われていくよう、以下の課題に重点的に取り組む。

- (1) 先進的な取組の普及・展開の更なる促進
- (2) 地域における持続的な地域課題の解決に向けた取組の促進
- (3) 東北内外の交流促進につながる東北の魅力の情報発信強化

以 上

## 「新しい東北」先導モデル事業の成果について

### 1. 平成27年度の成果

- 55件（①支援型事業11件、②プロジェクト事業44件）の事業を支援。  
「先導性・モデル性」、「持続性」、「相乗効果・波及効果」、「効率性」の観点から評価した結果、各事業において、概ね計画どおりに取組を実施。
- 特に、若者の定住・交流や、高齢者のコミュニティづくりの取組において、他地域にも展開可能なモデルとなる取組の進捗が見られる。  
(例) 実践型インターンシップによる若者の定住・交流モデルの構築（NPO法人wiz、株式会社ココロマチ）【岩手県大船渡市】（支援型事業No.10）
  - ・若者の交流・定住や地域での雇用確保も念頭に、Uターン・Iターンを実施しており、地方創生にも資する取組が進捗した。
- (例) 東北発第2弾☆ほっこり・ふれあい食事プロジェクト（公益社団法人日本栄養士会）【岩手県・宮城県・福島県】（プロジェクト事業No.8）
  - ・平成26年度の先導モデル事業の成果も踏まえ、今年度は実施拠点数を増やすとともに、イベントの際だけでなく平時においても事業を実施し、被災地内での「普及・展開」が見られた。

### 2. 3年間の成果

- 平成25年度から平成27年度にかけて、合計216件の事業を支援。
- 多様な主体による協働・連携により、地域課題の解決に繋がり、また、他地域へも展開可能な「モデル」となり得る取組が生まれている。
- 「新しい東北」の5分野ごとに、復興推進委員等から頂いた主な御意見は以下のとおり。
  - ・元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会  
復興において、子どもの視点が明確に位置付けられことを評価。一方で、関係者による連携が今後の課題。
  - ・「高齢者標準」による活力ある超高齢社会  
関係者による協働体制や課題解決能力の獲得が地域の財産になった。今後、財政的、人材的にも自走していくことが課題。
  - ・持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）  
地域における再生エネルギーの活用などの取組が進展。今後は、ビジネス化が課題。
  - ・頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会  
国外も含めて、防災の取組が普及・展開している例が見られる。今後とも、更に他地域へと展開していくことが課題。
  - ・高い発信力を持った地域資源を活用する社会  
地域資源を活かした産品開発や販路開拓で成果。今後は、ビジネス化が課題。

### 3. 今後の展開

- 3年間の成果や復興推進委員等の御意見も踏まえ、これまでに構築されたモデルについて、より一層の普及・展開を図っていく。

## 地域づくりネットワーク

- 被災自治体による交流会を実施し、地域の課題解決に向けた取組、成功事例等を共有。
  - ・ 7月8日、9日 @仙台市
  - ・ 10月13日 @仙台市
  - ・ 平成2月12日 @仙台市
- 地域課題の解決に取り組む被災自治体に対し、「先導モデル事業」での好事例も参考にしながら、ノウハウ・アイデア面でのきめ細かな支援を実施。
  - ・ 岩手県久慈市、宮城県塩竈市、福島県郡山市、川内村（5月～平成28年3月）
  - ・ 岩手県山田町、宮城県東松島市、福島県福島市、いわき市、飯舘村（10月～平成28年3月）

## 復興金融ネットワーク

- 復興金融ネットワークの交流会等を開催。
  - ・ 2月8日 @仙台市
  - ・ 7月4日 @東京都
  - ・ 平成28年2月11日 @仙台市
- 民間企業の協賛・協力による復興ビジネスコンテストを実施。
  - ・ 10月12日表彰式 @仙台市
- 創造的な復興に向けた金融面での支援事例等をまとめた「復興金融事例集」を作成（平成28年2月）

## 企業連携グループ

- 被災地で新たな事業を立ち上げる企業等に対して、豊富な経験・ノウハウを持つ専門家・専門機関が単なる助言にとどまらず試作品製作や市場調査等を集中支援する「ハンズオン支援専門家プール」を立ち上げ。
- 「販路開拓支援チーム」の交流会を7月、平成28年2月に開催。

# 「新しい東北」官民連携推進協議会 平成28年度活動計画

# 1. 今後の課題と対応方針

## 【課題】

## 【対応方針】

### <情報発信の強化>

- 震災後5年も踏まえた、全国的な情報発信の強化
- ウェブサイトによる情報発信機能の強化



○東京において、重点的に、東北の復興に関するイベントを実施。併せて、被災地内外において、他団体と連携してイベント等を実施。



○情報掲載量の更新及び更なる拡充、会員自らによる即時性を重視した情報発信等を実施。

### <民間等の関係者との連携強化>

- 被災地の自治体、民間団体等の会員による協議会活動への参画の拡大
- 会員同士による連携の更なる促進
- 交流会等の周知・準備期間の確保



○地元自治体等との共催等による交流会の実施。また、民間団体等の会員と連携した企画を実施。

○NPOや民間企業等と連携し、被災地内外での交流、情報発信を実施。



○連携支援制度の拡充、連携セミナー制度の新設や、連携実績の幅広い周知。



○関係者との連携による内容の充実を図るため、年度当初に、交流会等の日時・テーマを決定し、計画的な周知・準備を実施。

### <先進的な取組の普及・展開の強化>

- 今年度での先導モデル事業の廃止も踏まえ、先進的な取組の普及・展開の強化



○自治体版ハンズオン支援事業により、被災地自治体への普及・展開を支援。

○被災地への訪問等を通じた、先進的な取組の情報収集の強化。

## 2. 平成28年度活動計画

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
分科会	官民連携推進協議会			●震災後5年を契機として、東北の復興のイベントを実施@東京		●ウェブサイトの更新、情報の充実化等、ウェブサイトによる情報発信の強化			●交流会(11月中旬頃) 場所:福島県郡山市 (調整中) テーマ:産業・生業の再生				●交流会(1月下旬又は2月上旬) 場所:宮城県仙台市 テーマ:「新しい東北」と地方創生	
		●連携支援制度、連携セミナー制度												
	地域づくりネットワーク				●年3回程度、交流会を実施									
		●自治体版ハンズオン支援事業(下半期での追加募集も検討) ●地域自立支援事業(5月から募集中。また、8~9月頃追加募集予定) ●組織活性化研修(被災地自治体の職員に対する研修)												
	復興金融ネットワーク				●年3回程度、交流会を実施			●ビジネスコンテスト提案募集 (7月頃募集予定)		●ビジネスコンテスト表彰				
	企業連携グループ	●専門家派遣集中支援事業等による支援実施 ●「企業復興支援ネットワーク」を通じた情報発信 ●「販路開拓支援チーム」の交流会を実施												

※本年3月に協議会ウェブサイトで公表したのに対し、最新情報を追記等している。  
※今後、関係者との調整等により、内容に変更の可能性がある。